



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 丸 順 上場取引所 名古屋証券取引所(第二部)
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.com.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今川 喜章
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)森 源夫 TEL (0584) 89-8181
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,516	9.6	1,345	57.4	1,079	90.0	670	139.9
18年9月中間期	19,625	22.0	854	18.0	568	△3.5	279	△7.6
19年3月期	40,252	—	1,790	—	1,338	—	656	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	68	67	—	—
18年9月中間期	28	62	—	—
19年3月期	67	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △15百万円 18年9月中間期 △6百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	38,988		10,452		19.9	795	40	
18年9月中間期	34,301		8,589		18.7	656	28	
19年3月期	36,179		9,564		19.6	727	09	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,768百万円 18年9月中間期 6,409百万円 19年3月期 7,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,747		△4,316		1,896		1,115	
18年9月中間期	3,305		△3,374		△574		1,367	
19年3月期	6,348		△6,274		△1,328		793	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
20年3月期	—	4 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	4 00	8 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	44,000	9.3	2,500	39.6	1,800	34.5	1,100	67.4	112	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページから18ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,771,000株 18年9月中間期 9,771,000株 19年3月期 9,771,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,490株 18年9月中間期 4,390株 19年3月期 4,390株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,222	△8.4	221	△48.3	221	△47.8	160	△35.7
18年9月中間期	11,163	30.2	429	76.5	424	86.7	249	156.6
19年3月期	22,104	—	688	—	655	—	357	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	16	43
18年9月中間期	25	55
19年3月期	36	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	23,276	5,823	25.0	596	26
18年9月中間期	22,820	5,585	24.5	571	93
19年3月期	22,879	5,697	24.9	583	31

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,823百万円 18年9月中間期 5,585百万円 19年3月期 5,697百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、公共投資、住宅投資等が低調に推移いたしました。全般的には設備投資、輸出の増加や底堅い個人消費等に支えられ緩やかな回復を続けており、概ね安定基調で推移いたしました。また、世界経済におきましては、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融不安による景気の下振れや、好調に拡大してきた中国経済における資産バブルの懸念があったものの、その他の先進国、新興国および資源国の底堅い成長もあり、堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、海外経済の拡大のもと輸出が増加いたしました。原油価格の高騰等を背景に国内販売は大幅な減少となり、この結果、国内生産はほぼ前年並みとなりました。また、海外においては、アジア地域を中心に自動車の需要が伸び、世界規模で生産は増加いたしました。これらの情勢のもと、自動車部品業界では、部品の受注量の拡大が見込まれる一方で、環境対応、原価低減などへの要求がより一層厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社グループは部品の軽量化、高品質化、低価格化を可能とする新たな加工技術や安全技術等の研究開発活動に注力してまいりましたほか、国内・海外共に増加する新型車生産に対応するため、グローバルな金型生産体制の増強と部品生産体制の改善を図り、受注の拡大や品質の向上に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、21,516百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,345百万円（前年同期比57.4%増）となり、経常利益は1,079百万円（前年同期比90.0%増）、中間純利益は670百万円（前年同期比139.9%増）の増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに過去最高となりました。

②セグメント別の概況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[プレス成形部品事業]

プレス成形部品事業のうち、車体プレス部品では、主に中国の各子会社の売上高が好調に拡大した結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。精密プレス部品では、モデルチェンジにより生産が減少し、売上高は減少いたしました。樹脂製品につきましては、住設部品および自動車部品がともに好調で売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は18,890百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,431百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

[金型事業]

金型事業のうち、金型では、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しく、売上高は減少いたしました。子会社を含めた受注数の拡大による原価改善効果があり、営業利益が増加いたしました。治具・検査具につきましては、国内は海外向けの検査具の受注が拡大したため、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,402百万円（前年同期比39.5%減）、営業利益は334百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

[自動車販売事業]

自動車販売事業におきましては、販売車種の小型化や自動車保有期間の長期化等による国内需要の低下を背景に売上高は減少しましたが、経費削減等の取組みにより業績は改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,319百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は3百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内におきましては、車体プレス部品、樹脂製品、試作品および治具・検査具の売上高は堅調に推移いたしました。償却率の変更および金型の償却方法変更等による減価償却費の増加等があったため、売上高は11,609百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は661百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

[アジア]

アジアにおきましては、中国の子会社の売上高が増加し、売上高は10,685百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は1,067百万円（前年同期比229.0%増）となりました。

③通期の見通し

我が国経済においては、高い企業収益、雇用者所得の増加、海外経済の拡大等を背景に引き続き景気は緩やかに拡大することが予想され、世界経済は原油高騰や金融不安の懸念はあるものの、安定的に推移するものと思われます。当社の属する自動車業界におきましても、中国を中心とするアジア地域の生産は引き続き拡大傾向にあり、世界の自動車生産は、堅調に推移するものと予測されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、タイ・マルジュン社では1200トンプレスラインを、また、広州丸順汽车配件有限公司では1000トンプレスラインを導入する準備を進めるなど、国内生産の強化および品質最優先の取組みを進めながら、国内外の各生産拠点における生産体質の一層のレベルアップを図るとともに、より強固な経営基盤を構築するための人材育成や、開発強化のための知識・技術の伝承等に積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高44,000百万円(前期比9.3%増)、営業利益2,500百万円(前期比39.6%増)、経常利益1,800百万円(前期比34.5%増)、当期純利益1,100百万円(前期比67.4%増)を見込んでおり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、38,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,808百万円増加しました。これは主に、タイおよび中国における設備投資の増加に伴い有形固定資産が2,323百万円増加し、売上高増加に伴い棚卸資産が215百万円増加し、現金及び預金が322百万円増加したことが要因であります。

負債総額は、28,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,920百万円の増加となりました。これは主に、タイにおける新機種専用投資などにより短期借入金が1,465百万円増加し、日本における新機種専用投資などにより長期借入金が628百万円増加したことおよび支払手形及び買掛金が119百万円減少したことが要因であります。

純資産は、10,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が631百万円増加したことおよび少数株主持分が220百万円増加したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、1,115百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,747百万円（前中間連結会計期間は3,305百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増減額および法人税等の支払額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,316百万円（前中間連結会計期間は△3,374百万円）となりました。これは主に、当社、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司の新機種立ち上がりに伴う金型投資等の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,896百万円（前中間連結会計期間は△574百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	15.1	15.7	17.5	19.6	19.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	22.8	36.6	25.6	21.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	6.0	3.4	6.8	2.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.2	13.8	6.5	13.9	11.1

(注)

1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当中間期の配当金は1株につき4円の配当を実施する予定です。なお、当期の年間配当金については、業績予想を踏まえ、1株当たり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、本資料の発表日（平成19年11月15日）現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本、アジアおよび北米とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当中間連結会計期間では50.1%を占めており、今後も拡大を予想しております。したがって、為替の変動は、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。このような価格競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理および企業倫理などの展開を図るため、内部統制・企業倫理委員会やコンプライアンス・リスク管理委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課せられる等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社およびその関係会社に依存しているため、それらの会社の業績の変動は当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[原材料および部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[災害・競争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売および物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める有利子負債は、当中間連結会計期間末において46.5%となっており、また、当中間連結会計期間における支払利息は税金等調整前中間純利益の23.1%を占めております。借入金利の上昇は、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、第48期中期3カ年経営計画「MP21ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “世界と地域に貢献できる夢と魅力ある丸順の創造”)を制定し、1. 世界トップレベルの生産体質づくり、2. 財務体質の飛躍的改善、3. 人材育成、4. 新商品・新技術の開発、5. グローバルな企業体質づくりの5つを経営の基本テーマとして取組み、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く世界経済の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本の効率的活用による投資効率の高い経営を目指し、あわせて安定配当を可能にするための収益基盤を確立するため、ROE(自己資本当期純利益率)と売上高経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21 ビジョン」を策定し、体質改革を進め目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

具体的な取組みは次の①から⑤のとおりであります。

①世界トップレベルの生産体質づくり

ベンチマークをキャッチアップし、変化に強い世界トップレベルの生産体質を確立して、お客様に満足されるQ・C・Dを保証する。

②財務体質の飛躍的改善

フレキシブルな構築し、現有生産ラインの稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

③人材育成

教育制度の再構築と、時代に適合した新評価制度の運用で活力と魅力あふれる人材を育成する。

④新商品・新技術の開発

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

⑤グローバルな企業体質づくり

アジア丸順の基盤を確立し中国子会社の早期自立化を図ると共に、技術ノウハウの活用と協業メリットを活かし、中国、タイ、北米およびインドなどでの事業拡大と強化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、部品・金型事業において、国内では新技術の開発と生産性のさらなる向上を図りながら、今後も継続的な成長が期待される中国、タイの各子会社を中心としたアジア丸順構想のもと、米国、カナダ、インドの生産拠点を含めた海外展開を一層強力に推し進めるとともに、グループの資源を有効に活用し、企業価値の最大化に向けた事業展開を積極的に進めてまいります。

また、経済環境や市場環境に影響されにくい強固な利益体質を構築すべく、品質の向上、原価低減活動を強力に推進し、お客様から信頼される存在感のある自動車部品メーカーを目指してまいります。

なお、当社は、会社法の定めにより、平成18年5月開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定め、さらなる充実を図ってまいりました。当社グループは、今後一層法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底を図りながら、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに積極的に取組み、安全、品質、環境対策など企業の社会的責任を果たし、事業活動全般を通じて真摯かつ謙虚な姿勢で社会との調和ある成長を目指してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,063		2,010		1,688	
2 受取手形及び 売掛金	※3		5,853		6,266		6,782	
3 有価証券			—		10		—	
4 たな卸資産			2,445		2,870		2,654	
5 繰延税金資産			152		147		170	
6 その他			701		1,206		836	
貸倒引当金			△1		△0		△1	
流動資産合計			11,214	32.7	12,510	32.1	12,131	33.5
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1) 建物及び構築物	※2	5,717		5,671		5,775		
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	6,447		6,266		6,370		
(3) 工具、器具及び 備品	※2	4,890		5,702		5,106		
(4) 土地	※2	2,007		1,937		1,937		
(5) 建設仮勘定		1,303	20,367	4,107	23,684	2,172	21,361	
2 無形固定資産			147		197		163	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,159		2,413		2,353		
(2) 繰延税金資産		31		1		1		
(3) その他		399		198		185		
貸倒引当金		△17	2,571	△16	2,596	△17	2,523	
固定資産合計			23,087	67.3	26,478	67.9	24,048	66.5
資産合計			34,301	100.0	38,988	100.0	36,179	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	5,383		6,172		6,292	
2	※2,4	6,618		8,330		6,865	
3		186		76		328	
4		283		303		301	
5		2,200		2,543		2,216	
		14,672	42.8	17,426	44.7	16,003	44.2
II 固定負債							
1	※2	9,641		9,803		9,175	
2		196		202		233	
3		522		600		566	
4		98		105		103	
5		581		397		533	
		11,040	32.2	11,109	28.5	10,612	29.4
		25,712	75.0	28,536	73.2	26,615	73.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,037	3.0	1,037	2.7	1,037	2.9
2		935	2.7	935	2.4	935	2.6
3		3,480	10.2	4,450	11.4	3,819	10.6
4		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
		5,451	15.9	6,421	16.5	5,790	16.0
II 評価・換算差額等							
1		781	2.3	828	2.1	823	2.3
2		175	0.5	518	1.3	487	1.3
		957	2.8	1,346	3.4	1,310	3.6
III 少数株主持分							
		2,179	6.3	2,683	6.9	2,463	6.8
		8,589	25.0	10,452	26.8	9,564	26.4
		34,301	100.0	38,988	100.0	36,179	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		19,625	100.0		21,516	100.0	40,252	100.0	
II 売上原価			17,071	87.0		18,344	85.3	34,955	86.8	
売上総利益			2,554	13.0		3,172	14.7	5,296	13.2	
III 販売費及び一般 管理費			1,699	8.6		1,826	8.5	3,506	8.8	
営業利益			854	4.4		1,345	6.2	1,790	4.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息			5		5		9			
2 受取配当金			12		16		31			
3 受取地代家賃			5		3		9			
4 その他			21	45	0.2	13	39	0.2	40	89
V 営業外費用										
1 支払利息		227		248		456				
2 為替差損		47		26		24				
3 持分法による 投資損失		6		15		1				
4 その他		48	331	1.7	15	305	1.4	59	541	1.3
経常利益			568	2.9		1,079	5.0		1,338	3.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3		1		3				
2 固定資産売却益		1		—		8				
3 投資有価証券 売却益		—		5		—				
4 その他		—	4	0.0	—	6	0.0	—	12	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※2	27		13		34				
2 減損損失	※3	27		—		27				
3 その他		0	55	0.3	—	13	0.0	11	73	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			517	2.6		1,072	5.0		1,277	3.2
法人税、住民税 及び事業税		247		156		479				
法人税等調整額		△58	189	1.0	△7	149	0.7	△40	438	1.1
少数株主利益			48	0.2		252	1.2		181	0.5
中間(当期)純利益			279	1.4		670	3.1		656	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,240	△2	5,211
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△39		△39
中間純利益			279		279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	240	—	240
平成18年9月30日残高(百万円)	1,037	935	3,480	△2	5,451

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	731	36	767	2,106	8,086
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△39
中間純利益					279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	50	139	189	72	262
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	50	139	189	72	503
平成18年9月30日残高(百万円)	781	175	957	2,179	8,589

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	△2	5,790
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△39		△39
中間純利益			670		670
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	631	△0	631
平成19年9月30日残高(百万円)	1,037	935	4,450	△2	6,421

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△39
中間純利益					670
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4	30	35	220	256
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4	30	35	220	887
平成19年9月30日残高(百万円)	828	518	1,346	2,683	10,452

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,240	△2	5,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△39		△39
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			656		656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	578	—	578
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	△2	5,790

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	731	36	767	2,106	8,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△39
剰余金の配当					△39
当期純利益					656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	92	450	543	356	899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	92	450	543	356	1,478
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		517	1,072	1,277
減価償却費		1,876	2,086	4,139
減損損失		27	—	27
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△12	△1	△13
賞与引当金の増減額 (減少:△)		7	2	24
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△7	△14	7
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		13	33	57
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△1	1	3
受取利息及び受取配当金		△18	△22	△40
支払利息		227	248	456
持分法による投資損益 (利益:△)		6	15	1
固定資産売却益		△1	—	△8
固定資産廃棄損		27	13	34
売上債権の増減額 (増加:△)		397	455	△199
たな卸資産の増減額 (増加:△)		577	△215	475
仕入債務の増減額 (減少:△)		△441	△116	179
その他		338	△215	464
小計		3,536	3,343	6,885
利息及び配当金の受取額		18	21	40
利息の支払額		△218	△218	△437
法人税等の支払額		△95	△398	△205
法人税等の還付額		64	—	64
営業活動による キャッシュ・フロー		3,305	2,747	6,348

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△3,355	△4,198	△6,212
有形固定資産の 売却による収入		19	—	123
無形固定資産の 取得による支出		△38	△53	△67
投資有価証券の 取得による支出		△8	△80	△126
投資有価証券の 売却による収入		—	15	—
その他(純額)		8	0	9
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,374	△4,316	△6,274
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,458	3,341	8,765
短期借入金の 返済による支出		△3,114	△1,795	△7,359
長期借入れによる収入		—	2,130	780
長期借入金の 返済による支出		△1,937	△1,567	△3,372
配当金の支払額		△39	△39	△78
少数株主への配当金の 支払額		△29	△35	△29
ファイナンス・リース債務 の増加による収入		201	—	213
ファイナンス・リース債務 の返済による支出		△113	△138	△247
その他(純額)		—	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△574	1,896	△1,328
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	△3	61
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△618	322	△1,193
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,986	793	1,986
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,367	1,115	793

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、在外子会社は定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～50年 機械装置及び運搬具 …… 2年～12年 工具、器具及び備品 …… 2年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、在外子会社は定額法、また、工具、器具及び備品のうち、当社の金型については定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～50年 機械装置及び運搬具 …… 2年～12年 工具、器具及び備品 …… 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) <平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更> 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間における減価償却費は11百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は11百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、在外子会社は定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～50年 機械装置及び運搬具 …… 2年～12年 工具、器具及び備品 …… 2年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p><金型の減価償却方法の変更></p> <p>当中間連結会計期間から当社は、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間における減価償却費は14百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は14百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間における減価償却費は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p>	

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却方法」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,409百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,101百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>2 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は1百万円であります。</p>	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は30,127百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,682</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,476</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,746</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,446</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,970</td> </tr> </table>	建物及び構築物	979百万円	機械装置及び運搬具	263	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,682	短期借入金	1,311百万円	長期借入金	4,164	計	5,476	建物及び構築物	464百万円	機械装置及び運搬具	511	土地	699	投資有価証券	1,071	計	2,746	支払手形及び買掛金	198百万円	短期借入金	732	長期借入金	2,515	計	3,446	受取手形	3百万円	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	80	差引額	3,970	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は34,864百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,974</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,390</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,371</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050</td> </tr> </table>	建物及び構築物	932百万円	機械装置及び運搬具	211	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,583	短期借入金	1,348百万円	長期借入金	4,625	計	5,974	建物及び構築物	434百万円	機械装置及び運搬具	421	土地	492	投資有価証券	1,042	計	2,390	短期借入金	661百万円	長期借入金	2,710	計	3,371	受取手形	20百万円	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	—	差引額	4,050	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,866百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,640</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,045</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,196</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,508</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,262</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050</td> </tr> </table>	建物及び構築物	955百万円	機械装置及び運搬具	244	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,640	短期借入金	1,151百万円	長期借入金	4,045	計	5,196	建物及び構築物	443百万円	機械装置及び運搬具	462	土地	492	投資有価証券	1,109	計	2,508	短期借入金	747百万円	長期借入金	2,515	計	3,262	受取手形	5百万円	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	—	差引額	4,050
建物及び構築物	979百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	263																																																																																																																											
工具、器具及び備品	2																																																																																																																											
土地	437																																																																																																																											
計	1,682																																																																																																																											
短期借入金	1,311百万円																																																																																																																											
長期借入金	4,164																																																																																																																											
計	5,476																																																																																																																											
建物及び構築物	464百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	511																																																																																																																											
土地	699																																																																																																																											
投資有価証券	1,071																																																																																																																											
計	2,746																																																																																																																											
支払手形及び買掛金	198百万円																																																																																																																											
短期借入金	732																																																																																																																											
長期借入金	2,515																																																																																																																											
計	3,446																																																																																																																											
受取手形	3百万円																																																																																																																											
当座借越極度額	4,050百万円																																																																																																																											
借入実行残高	80																																																																																																																											
差引額	3,970																																																																																																																											
建物及び構築物	932百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	211																																																																																																																											
工具、器具及び備品	2																																																																																																																											
土地	437																																																																																																																											
計	1,583																																																																																																																											
短期借入金	1,348百万円																																																																																																																											
長期借入金	4,625																																																																																																																											
計	5,974																																																																																																																											
建物及び構築物	434百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	421																																																																																																																											
土地	492																																																																																																																											
投資有価証券	1,042																																																																																																																											
計	2,390																																																																																																																											
短期借入金	661百万円																																																																																																																											
長期借入金	2,710																																																																																																																											
計	3,371																																																																																																																											
受取手形	20百万円																																																																																																																											
当座借越極度額	4,050百万円																																																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																																																											
差引額	4,050																																																																																																																											
建物及び構築物	955百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	244																																																																																																																											
工具、器具及び備品	2																																																																																																																											
土地	437																																																																																																																											
計	1,640																																																																																																																											
短期借入金	1,151百万円																																																																																																																											
長期借入金	4,045																																																																																																																											
計	5,196																																																																																																																											
建物及び構築物	443百万円																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	462																																																																																																																											
土地	492																																																																																																																											
投資有価証券	1,109																																																																																																																											
計	2,508																																																																																																																											
短期借入金	747百万円																																																																																																																											
長期借入金	2,515																																																																																																																											
計	3,262																																																																																																																											
受取手形	5百万円																																																																																																																											
当座借越極度額	4,050百万円																																																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																																																											
差引額	4,050																																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>338</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>56</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>75</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>38</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>76</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>60</td></tr> </table>	運搬費	482百万円	役員報酬	66	給料及び賞与	338	賞与引当金 繰入額	67	役員退職慰労 引当金繰入額	7	退職給付費用	13	法定福利費	56	福利厚生費	75	旅費交通費	38	減価償却費	94	研究開発費	76	地代家賃	60	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>68</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>412</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>64</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>78</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>80</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>56</td></tr> </table>	運搬費	450百万円	役員報酬	68	給料及び賞与	412	賞与引当金 繰入額	41	役員退職慰労 引当金繰入額	6	退職給付費用	15	法定福利費	64	福利厚生費	78	旅費交通費	42	減価償却費	104	研究開発費	80	地代家賃	56	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>767</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>117</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>146</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>77</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>170</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>116</td></tr> </table>	運搬費	951百万円	役員報酬	124	給料及び賞与	767	役員賞与引当金 繰入額	14	賞与引当金 繰入額	56	役員退職慰労 引当金繰入額	12	退職給付費用	27	法定福利費	117	福利厚生費	146	旅費交通費	77	減価償却費	196	研究開発費	170	地代家賃	116
運搬費	482百万円																																																																											
役員報酬	66																																																																											
給料及び賞与	338																																																																											
賞与引当金 繰入額	67																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	7																																																																											
退職給付費用	13																																																																											
法定福利費	56																																																																											
福利厚生費	75																																																																											
旅費交通費	38																																																																											
減価償却費	94																																																																											
研究開発費	76																																																																											
地代家賃	60																																																																											
運搬費	450百万円																																																																											
役員報酬	68																																																																											
給料及び賞与	412																																																																											
賞与引当金 繰入額	41																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	6																																																																											
退職給付費用	15																																																																											
法定福利費	64																																																																											
福利厚生費	78																																																																											
旅費交通費	42																																																																											
減価償却費	104																																																																											
研究開発費	80																																																																											
地代家賃	56																																																																											
運搬費	951百万円																																																																											
役員報酬	124																																																																											
給料及び賞与	767																																																																											
役員賞与引当金 繰入額	14																																																																											
賞与引当金 繰入額	56																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	12																																																																											
退職給付費用	27																																																																											
法定福利費	117																																																																											
福利厚生費	146																																																																											
旅費交通費	77																																																																											
減価償却費	196																																																																											
研究開発費	170																																																																											
地代家賃	116																																																																											
<p>※2 固定資産廃棄損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>19</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び 運搬具	19	工具、器具 及び備品	1	無形固定資産 (ソフトウェア)	0	計	27	<p>※2 固定資産廃棄損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	5	工具、器具 及び備品	3	無形固定資産 (ソフトウェア)	4	計	13	<p>※2 固定資産廃棄損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>34</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び 運搬具	24	工具、器具 及び備品	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	0	計	34																																												
建物及び構築物	5百万円																																																																											
機械装置及び 運搬具	19																																																																											
工具、器具 及び備品	1																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	0																																																																											
計	27																																																																											
建物及び構築物	0百万円																																																																											
機械装置及び 運搬具	5																																																																											
工具、器具 及び備品	3																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4																																																																											
計	13																																																																											
建物及び構築物	6百万円																																																																											
機械装置及び 運搬具	24																																																																											
工具、器具 及び備品	2																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	0																																																																											
計	34																																																																											
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・ 建物</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物は、用途変 更により使用されなくなったた め遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価 も著しく下落しているため、減 損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27	<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・ 建物</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物は、用途変 更により使用されなくなったた め遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価 も著しく下落しているため、減 損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																									
遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27																																																																									
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																									
遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,771	—	—	9,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	—	—	4

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,771	—	—	9,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	0	—	4

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,771	—	—	9,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	39	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△695</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,367</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,063百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△695	現金及び現金同等物	1,367	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,115</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,010百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△895	現金及び現金同等物	1,115	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>793</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,688百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△895	現金及び現金同等物	793
現金及び預金勘定	2,063百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△695																			
現金及び現金同等物	1,367																			
現金及び預金勘定	2,010百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△895																			
現金及び現金同等物	1,115																			
現金及び預金勘定	1,688百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△895																			
現金及び現金同等物	793																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	407	1,735	1,327
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2	2	0
計	409	1,738	1,328

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	332
(2) その他	—
計	332

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	10	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	424	1,820	1,395
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2	2	0
計	427	1,823	1,396

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	501
(2) その他	—
計	501

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	414	1,810	1,396
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2	2	0
計	416	1,813	1,396

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	446
(2) その他	—
計	446

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)および前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,250	1,939	1,435	19,625	—	19,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	379	4	384	(384)	—
計	16,250	2,319	1,439	20,009	(384)	19,625
営業費用	15,250	2,037	1,467	18,755	14	18,770
営業利益又は営業損失(△)	999	281	△27	1,253	(399)	854

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,890	1,307	1,317	21,516	—	21,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94	1	96	(96)	—
計	18,890	1,402	1,319	21,612	(96)	21,516
営業費用	17,459	1,068	1,315	19,843	327	20,170
営業利益又は営業損失(△)	1,431	334	3	1,768	(423)	1,345

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,507	2,854	2,890	40,252	—	40,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	555	11	567	(567)	—
計	34,507	3,410	2,902	40,820	(567)	40,252
営業費用	32,354	2,898	2,924	38,177	284	38,461
営業利益又は営業損失(△)	2,153	511	△22	2,642	(851)	1,790

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業……車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業……金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業……自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間386百万円、当中間連結会計期間418百万円、前連結会計年度785百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686	7,939	19,625	—	19,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	912	118	1,030	(1,030)	—
計	12,598	8,057	20,656	(1,030)	19,625
営業費用	11,736	7,732	19,469	(698)	18,770
営業利益	862	324	1,186	(332)	854

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,894	10,622	21,516	—	21,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	715	63	778	(778)	—
計	11,609	10,685	22,295	(778)	21,516
営業費用	10,948	9,618	20,566	(395)	20,170
営業利益	661	1,067	1,728	(383)	1,345

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,548	16,704	40,252	—	40,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	227	1,674	(1,674)	—
計	24,995	16,931	41,927	(1,674)	40,252
営業費用	23,465	15,946	39,412	(950)	38,461
営業利益	1,529	985	2,514	(724)	1,790

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間386百万円、当中間連結会計期間418百万円、前連結会計年度785百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	8,146	1	8,148
II 連結売上高(百万円)			19,625
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.5	0.0	41.5

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	10,777	4	10,781
II 連結売上高(百万円)			21,516
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.1	0.0	50.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	17,126	9	17,135
II 連結売上高(百万円)			40,252
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	0.0	42.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北米……………アメリカ、カナダ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 656円28銭	1株当たり純資産額 795円40銭	1株当たり純資産額 727円09銭
1株当たり中間純利益 28円62銭	1株当たり中間純利益 68円67銭	1株当たり当期純利益 67円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,589	10,452	9,564
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,179	2,683	2,463
(うち少数株主持分)	(2,179)	(2,683)	(2,463)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	6,409	7,768	7,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,766	9,766	9,766

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	279	670	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	279	670	656
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766	9,766

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>1 持分法適用関連会社(ワイ・エム・テクノロジー社)株式の売却</p> <p>当社は、平成19年8月8日の取締役会において、八千代工業株式会社との合弁会社で、当社の関連会社であるワイ・エム・テクノロジー社における八千代工業株式会社との合弁契約の解消を決定し、これに基づき平成19年10月19日に「株式売買契約書」を締結し平成19年10月31日に当社が保有するワイ・エム・テクノロジー社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これにより、ワイ・エム・テクノロジー社は、関連会社ではなくなっております。</p> <p>(1) ワイ・エム・テクノロジー社の概要</p> <p>代表者：柴田 安昌 所在地：カナダ オンタリオ州 設立：平成10年2月27日 事業内容：四輪自動車、二輪自動車および汎用製品の板金プレス部品、板金プレス用金型、治具、検査具等の製造・販売 決算期：12月 従業員：23名 資本金：5,800,000カナダドル 発行済株式総数：5,800株 売却前の株主構成及び所有割合： 八千代工業(株) 2,320株(40%) 当社 1,740株(30%) YOM 1,160株(20%) その他 580株(10%) 当社の売却数、売却金額および売却損益： 売却株式数 1,740株 売却金額 92百万円 売却益 4百万円</p>	<p>_____</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	751		1,011		1,056	
2 受取手形	98		69		54	
3 売掛金	3,421		2,983		3,392	
4 たな卸資産	1,165		1,169		1,120	
5 その他	920		1,245		1,057	
流動資産合計		6,358		6,479		6,683
						29.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,216		2,140		2,162	
(2) 機械及び装置	1,875		1,745		1,755	
(3) 工具、器具及び 備品	2,754		3,405		2,515	
(4) 土地	1,449		1,449		1,449	
(5) その他	753		673		1,000	
有形固定資産合計	9,050		9,415		8,884	
2 無形固定資産	146		164		161	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,770		3,025		2,960	
(2) 関係会社出資金	3,429		3,429		3,429	
(3) 投資不動産	757		643		652	
(4) その他	383		189		174	
貸倒引当金	△13		△12		△13	
投資損失引当金	△63		△58		△58	
投資その他の資産 合計	7,265		7,217		7,148	
固定資産合計		16,461		16,797		16,195
						70.8
資産合計		22,820		23,276		22,879
						100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	123		96		128		
2 買掛金	2,740		2,921		3,057		
3 短期借入金	80		—		—		
4 1年内返済予定 長期借入金	2,501		2,449		2,352		
5 未払金	694		626		574		
6 未払法人税等	148		47		209		
7 賞与引当金	256		276		275		
8 その他	462		404		620		
流動負債合計		7,006	30.7		6,823	29.3	
7,221							31.6
II 固定負債							
1 長期借入金	9,369		9,680		9,011		
2 退職給付引当金	505		583		548		
3 役員退職慰労 引当金	98		105		103		
4 その他	254		260		297		
固定負債合計		10,227	44.8		10,630	45.7	
9,961							43.5
負債合計		17,234	75.5		17,453	75.0	
17,182							75.1

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,037	4.6	1,037	4.4	1,037	4.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	935		935		935	
資本剰余金合計	935	4.1	935	4.0	935	4.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	94		94		94	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	2,311		2,511		2,311	
繰越利益剰余金	427		417		496	
利益剰余金合計	2,833	12.4	3,023	13.0	2,902	12.7
4 自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計	4,804	21.1	4,996	21.4	4,873	21.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	781	3.4	828	3.6	823	3.6
評価・換算差額等 合計	781	3.4	828	3.6	823	3.6
純資産合計	5,585	24.5	5,823	25.0	5,697	24.9
負債純資産合計	22,820	100.0	23,276	100.0	22,879	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		11,163	100.0		10,222	100.0		22,104	100.0
II 売上原価		9,783	87.7		9,049	88.5		19,510	88.3
売上総利益		1,379	12.3		1,173	11.5		2,594	11.7
III 販売費及び一般 管理費		950	8.5		951	9.3		1,905	8.6
営業利益		429	3.8		221	2.2		688	3.1
IV 営業外収益		122	1.1		121	1.2		197	0.9
V 営業外費用		127	1.1		122	1.2		230	1.0
経常利益		424	3.8		221	2.2		655	3.0
VI 特別利益		2	0.0		6	0.1		10	0.0
VII 特別損失		54	0.5		8	0.1		61	0.3
税引前中間(当期) 純利益		372	3.3		219	2.2		604	2.7
法人税、住民税 及び事業税	172			75			307		
法人税等調整額	△49	123	1.1	△16	58	0.6	△60	247	1.1
中間(当期)純利益		249	2.2		160	1.6		357	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,261	267	2,622	△2	4,594
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					50	△50	—		—
剰余金の配当(注)						△39	△39		△39
中間純利益						249	249		249
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	50	160	210	—	210
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,311	427	2,833	△2	4,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	730	730	5,324
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△39
中間純利益			249
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	50	50	50
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	50	50	261
平成18年9月30日 残高 (百万円)	781	781	5,585

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,311	496	2,902	△2	4,873
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					200	△200	—		—
剰余金の配当						△39	△39		△39
中間純利益						160	160		160
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	200	△78	121	△0	121
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,511	417	3,023	△2	4,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	823	823	5,697
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△39
中間純利益			160
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	126
平成19年9月30日 残高 (百万円)	828	828	5,823

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,261	267	2,622	△2	4,594
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					50	△50	—		—
剰余金の配当(注)						△39	△39		△39
剰余金の配当						△39	△39		△39
当期純利益						357	357		357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	50	229	279	—	279
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,311	496	2,902	△2	4,873

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	730	730	5,324
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当(注)			△39
剰余金の配当			△39
当期純利益			357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93	93	93
事業年度中の変動額合計 (百万円)	93	93	372
平成19年3月31日 残高 (百万円)	823	823	5,697

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、建物については定額法) なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物……3年～47年 機械及び装置 ……8年～12年 工具、器具及び備品 ……2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ……3年～47年 機械及び装置 ……8年～12年 工具、器具及び備品 ……2年～15年 (会計方針の変更) <平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更> 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間会計期間における減価償却費は11百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は11百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、建物については定額法) なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物……3年～47年 機械及び装置 ……8年～12年 工具、器具及び備品 ……2年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p><金型の減価償却方法の変更></p> <p>当中間会計期間から当社は、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間会計期間における減価償却費は14百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は14百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間における減価償却費は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 持分法適用関連会社(ワイ・エム・テクノロジー社)株式の売却</p> <p>当社は、平成19年8月8日の取締役会において、八千代工業株式会社との合弁会社で、当社の関連会社であるワイ・エム・テクノロジー社における八千代工業株式会社との合弁契約の解消を決定し、これに基づき平成19年10月19日に「株式売買契約書」を締結し平成19年10月31日に当社が保有するワイ・エム・テクノロジー社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これにより、ワイ・エム・テクノロジー社は、関連会社ではなくなっております。</p> <p>(1) ワイ・エム・テクノロジー社の概要</p> <p>代表者：柴田 安昌 所在地：カナダ オンタリオ州 設立：平成10年2月27日 事業内容：四輪自動車、二輪自動車および汎用製品の板金プレス部品、板金プレス用金型、治具、検査具等の製造・販売 決算期：12月 従業員：23名 資本金：5,800,000カナダドル 発行済株式総数：5,800株 売却前の株主構成及び所有割合： 八千代工業(株) 2,320株(40%) 当社 1,740株(30%) YOM 1,160株(20%) その他 580株(10%) 当社の売却数、売却金額および売却損益： 売却株式数 1,740株 売却金額 92百万円 売却益 一百万円</p>	